

介護費用の財源に対する大学生の意識とその関連要因

クワバラ リ カ ノ グチ ダイ ヤマナカ カツ オ
桑原 里佳*¹ 野口 代*² 山中 克夫*³

目的 高齢化が急速に進むわが国において、介護費用の財源が問題となっている。政府は40歳以上から徴収した保険料と直接税を財源とする現状に対し、2014年4月の消費増税を決定し、2015年10月のさらなる消費増税を2014年12月にも判断する予定である。こうした重要な決断に際し、本研究では、将来的に財源を担っていく若者（大学生）に対し、介護費用の財源に対する意識を調査し、またその関連要因について明らかにすることを目的とした。

方法 対象者は、茨城県内の大学に通う1年生から4年生までの学生168名（医療系を除く文系、理系）とした。回答を得た167名（回収率99.4%）のうち、属性情報に欠損値のみられない157名を分析対象とした（有効回答率94.0%）。なお、データは大学の講義を介し集合調査法により収集した。

結果 介護費用の財源確保に関して、最も実施すべきだと思う方法に関しては、「直接税の増税」と答えた者が35.7%、「間接税の増税」が22.9%、「40歳未満からも保険料を徴収」が11.5%、「利用料の自己負担割合の引き上げ」が8.9%、「今までと同様、介護保険料を増額」が8.3%、「1人当たりのサービス量の制限」が6.4%、「要介護度が軽度の人をサービス対象から外す」が1.9%であった。意識に関連する要因としては、「福祉サービスを充実させたほうが良いので、多少の経済的負担はやむを得ない」という意見を持つ者は、「経済的負担を軽くした方が良いので、多少福祉サービスが不足するのはやむを得ない」という意見を持つ者よりも、「直接税の増税」「間接税の増税」「40歳未満からも保険料を徴収」に賛成した者が有意に多く、逆に「要介護度が軽度の人をサービス対象から外す」「利用料の自己負担割合の引き上げ」に賛成した者が有意に少なくなっていた。また、女子学生は男子学生に比べ、さらに、福祉系の学部学生はそれ以外の学部学生に比べ、「1人当たりのサービス量の制限」に賛成する者が有意に少なくなっていた。

結論 本調査では、学生は国民の負担の点でより公平性が保たれる方法（最も多かった回答は直接税の増税）に賛成し、逆に介護サービスを制限する方法に反対する傾向がみられた。こうした傾向から、政府は今後の施策（間接税率の引き上げなど）について、若者に十分な説明を行うべきであると思われる。

キーワード 介護費用、財源、直接税、間接税、保険料

*1（株）ベネッセスタイルケア介護職員 *2 日本社会事業大学社会事業研究所研究員

*3 筑波大学人間系准教授

I 緒 言

高齢化の進展に伴いわが国の介護保険の総費用は、2011年度には8.3兆円となっており、今後とも上昇する見込みである¹⁾。

このような状況から、第1号被保険者の保険料の全国平均は、第1期(2000～2002年)には月額2,911円であったが、第4期(2009～2011年)には月額4,160円まで増加している¹⁾。しかしながら、高齢者の所得は公的年金が中心であり、今後は介護保険料の増額をできる限り抑制することが必要だと考えられている²⁾。

そこで、介護費用の財源確保の方法として議論されているのが、消費税率引き上げ、保険料徴収年齢の引き下げ、利用料引き上げである。

まず、消費税率引き上げについては、消費増税を柱とした社会保障・税一体改革法案が国会において成立し、2013年10月1日に首相から示された2014年4月の消費増税決定の決断からも、実現に近づいている方法である。また、先進諸国の中でのわが国の消費税率の低い水準がとりあげられているほか³⁾、消費税は費用負担をあらゆる世代が広く公平に分ちあうことができるという主張もある⁴⁾。一方、所得の少ない家計ほど負担が高くなるという逆進性があるため、低所得者への対策は極めて重要だと意見もみられる⁵⁾。政府の方針として、「消費税率の引上げに当たっては、経済状況を好転させることを条件として実施するため、デフレからの脱却・経済の活性化に向けて、平成23年度から平成32年度までの平均において名目成長率3%程度、実質成長率2%程度を目指した望ましい経済成長のあり方に早期に近づけるための総合的な施策の実施その他の必要な措置を講ずる」とし(税制抜本改革法案附則第18条第1項)、当時の安倍晋三自民党総裁は、法律どおり2014年4月に8%に引き上げるかどうかは「来年(2013年)4～6月(国内総生産の)数字を見て、デフレから脱却できる状況を総合的に判断して決めたい」とした。その上で、2013年10月1日に、「来年(2014年)4月から消費税率

を今の5%から8%に予定通り引き上げる」とと正式発表した⁶⁾。しかし、そのような中で、2014年4月および2015年10月に予定される段階的な消費増税については、世論調査や議論がマスコミを中心に行われているが、詳細な調査という点では未だ不十分である。

次に、保険料徴収年齢の引き下げにより制度の支え手を拡大する方法については、財政的な安定性を向上させる効果があることから、制度の持続性が高まり、今後高齢化が急速に進展する時期を乗り越えていくことができると考えられている。しかし、保険料を負担することになる40歳未満の若年者の納得を得ることが難しく、国民健康保険料に上乘せして徴収する現行の方式では保険料の未納や滞納が増えるおそれがあると指摘されている⁷⁾。

利用料の引き上げについては、社会保障給付のコストをコントロールする有効な手段と考えられている。しかし、利用者負担を課すことにより、サービスの濫用を防止するということはあるが、必要なサービスの利用抑制を排除できないとの指摘もある⁸⁾。

2010年に、内閣府によって介護保険制度に関する世論調査が実施され、「今後の介護保険料負担の増加を抑制するために、どのような手段を講ずるべきだと思うか」などについて調査された⁹⁾。しかし、この調査では前述した議論の内容が説明されていないため、結果で示された国民の意向は、十分な判断材料なしに直感的に答えられた可能性がある。特に将来的に財源を担う立場にありながら、関心が薄いことが予想される若者の場合、こうした傾向は強いことが心配される。そのため、政府は各方法の長所・短所などの特徴を説明した上で意向を調査すべきであると考ええる。

また、政府は、2015年10月に予定される消費税率の8%から10%へのさらなる引き上げの判断時期について、2014年12月に判断する予定であるが¹⁰⁾、この世論調査では、直接税と間接税を分けずに「公費(税金)負担割合の引き上げ」について賛成かどうかを全体的にたずねているのみであった。そのため、こうした区別を

行った上で、国民の意向を調査することが必要だと思われる。

そこで本研究では、直接税と間接税の区別を行った上で、これからの日本を担っていく若者である大学生に対し、介護費用の財源に対する意識とその関連する要因について調査を行った。

Ⅱ 方 法

(1) 対象者

茨城県内の大学に通う1年生から4年生までの168名を対象とした。回答を得た167名（回収率99.4%）のうち、属性情報に欠損のない157名を分析対象とした（有効回答率94.0%）。

(2) 調査方法

大学の講義を介した集合調査法を用いて質問紙調査を実施した。調査時期は2012年9月から10月に行った。

(3) 調査項目

まず、年齢、性別、学部、学年の情報に加え、

祖父母との同居経験の有無、高齢者の介護経験の有無などについてたずねた。次に、政治経済への関心の程度、新聞を読む頻度などの社会全般に対しての関心についてたずねた。さらに、高齢社会の問題への関心の程度、介護保険制度についての知識の程度などの福祉・介護に対しての意識についてたずねた。介護費用の財源確保の方法に関する意識については、「直接税の増税」「40歳未満からも保険料を徴収」「間接税の増税」「今までと同様、介護保険料を増額」「利用料の自己負担割合の引き上げ」「1人当たりのサービス量の制限」「要介護度が軽度の人をサービス対象から外す」の7つをたずねた。その際、厚生労働省ホームページの資料^{7)11)~13)}を参考に、それぞれの長所と短所を質問紙に示した（表1）。

(4) 手続き

担当教員に許可を得られた複数の教養科目の講義において質問紙を配布した。書面および口頭での研究の目的や注意事項の説明の後、回答を得た。

倫理的配慮として、本調査への協力は強制さ

れるものではなく自由意思で参加するものであること、回答しなくても不利益が生じることはないこと、無記名調査であり個人が特定されることはないことなどを明示した上で、回答をもって研究への同意とした。回答時間については、質問紙全体に十分目を通して回答できるよう、約20分確保した。さらに、必ず説明文を読むよう注意事項を質問紙に記載することに加え、配布の際にも口頭で伝えた。

なお、統計的分析には日本語版SPSS Statistics 17.0を用いた。

表1 質問紙に示した各財源確保の方法の長所と短所

	長所	短所
直接税の増税	高所得者により高い税率を課す仕組みであるため、所得に合わせた負担を求められる。	所得税などの増税は、働く世代に負担を強いることになる。そのため、働く世代とそうでない世代の負担の格差が広がる。
40歳未満からも保険料を徴収	徴収範囲を広げることで、より若年層でサービスを必要としている人にも適応範囲を広げられる可能性がある。	保険料の徴収について40歳未満の若年者の納得を得ることが難しく、保険料の未納や滞納が増えるおそれがある。
間接税の増税	安定した財源を確保しやすい。費用負担をあらゆる世代が公平に分かちあうことができる。	所得が多い人にも少ない人にも同じ税率を課すことになるため、所得の少ない家計ほど負担が大きくなる。
今までと同様、介護保険料を増額	税金とは異なり、用途が明確である。増額により得た収入を直接介護保険制度に使うことができる。	高齢者の多くは年金生活を送っているため、高齢者の生活が圧迫される。
利用料の自己負担割合の引き上げ	特に実際にサービスを利用している人に対して、負担を求めることができる。	特に低所得者にとっては大きな負担となる。
1人当たりのサービス量の制限	有限なサービスを分かち合うことができる。	十分なサービスを受けられなくなる。
要介護度が軽度の人をサービス対象から外す	より介護を必要としている重度の人に保険給付を集中させることができる。	サービスにより生活機能を維持できていた人が、サービス対象から外されたことにより重症化する。そのため、かえって介護保険の総費用が増える可能性がある。

Ⅲ 結 果

(1) 対象者の属性・経験

対象者の平均年齢は 20.3 ± 1.6 歳であり、性別は男性82名(52.2%)、女性75名(47.8%)であった。対象者の所属する学部は、理系(今回は医療系は含まず)が45名、文系(福祉系を除く)が48名、福祉系が64名であった。学年は1年生42名、2年生36名、3年生40名、4年生39名であった。このうち、介護や介護保険制度についての学習経験があると答えた者の割合は約60%、祖父母との同居経験がある者は約40%であった。高齢者の介護経験については、高齢者の世話をしたことがない者が約70%と、世話をしたことがある(現在している、過去にしたことがある)者の割合を大きく上回った。

(2) 介護費用の財源に対する意識

図1に、財源を確保するための7つの方法それぞれについて実施すべきだと思うかを6件法(とてもそう思う、そう思う、少しそう思う、あまりそう思わない、そう思わない、全くそう思わない)でたずねた質問の回答結果を示した。このうち、「とてもそう思う」「そう思う」「少しそう思う」(以下、賛成)と回答した者が半数以上となった方法は、「直接税の増税」「40歳未満からも保険料を徴収」「間接税の増税」「今までと同様、介護保険料を増額」の4つの方法であり、それぞれ78.3%、63.1%、61.1%、50.0%の者が賛成と回答した。一方、賛成と回答した者が半数以下であった方法は、「利用料の自己負担割合の引き上げ」「1人当たりのサービス量の制限」「要介護度が軽度の人をサービス対象から外す」の3つの方法で、それぞれ43.9%、40.8%、21.8%であった。

次に、財源を確保するために最も実施すべき方法をたずねた質問の回答結果を図2に示した。ここに示されるように、「直接税の増税」を選んだ者が35.7%と最も多く、「間接税の増税」が22.9%、「40歳未満からも保険料を徴収」が11.5%、「利用料の自己負担割合の引き上げ」

図1 介護費用の財源確保に関する意識

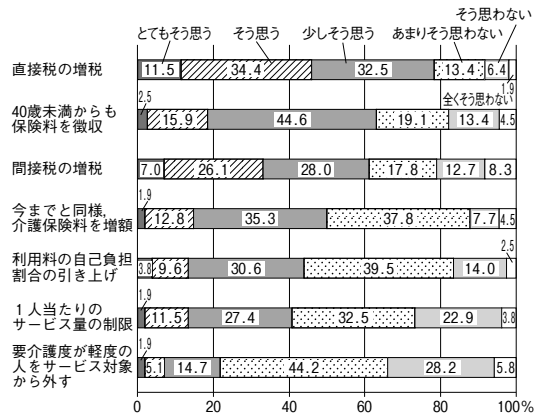
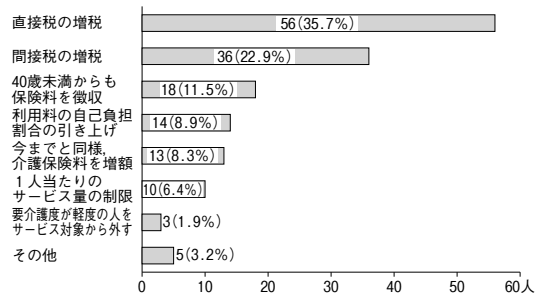


図2 介護費用の財源に対する意識



注 意識は最も実施すべきだと思う方法である。

が8.9%、「今までと同様、介護保険料を増額」が8.3%、「1人当たりのサービス量の制限」が6.4%、「要介護度が軽度の人をサービス対象から外す」が1.9%、「その他」が3.2%となっていた。

(3) 介護費用の財源に対する意識に関連する要因(フィッシャーの直接確率検定)

表2は、要因ごとに介護費用の財源確保の各方法に対する賛成の割合を示している。

このうち、「直接税の増税」に賛成した割合は、「より経済的負担を軽くする」(以下、経済的負担軽減の施策重視)と回答した者よりも、「より福祉を充実させる」(以下、福祉充実の政策重視)と回答した者の場合の方が有意に多くなっていた($p = 0.020$)。同様に、「40歳未満からも保険料を徴収」「間接税の増税」に賛成した割合は、経済的負担軽減の施策重視の学

表2 各要因別にみた介護費用の財源に対する意識

(単位 %)

	直接税の増税	40歳未満からも 保険料を徴収	間接税の増税	今までと同様、 介護保険料を 増額	利用料の自己 負担割合の 引き上げ	1人当たりの サービス量の 制限	要介護度が軽度 の人をサービス 対象から外す
年齢							
未成年	82.4	58.8	56.9	52.0	43.1	33.3	10.0*
成人	76.4	65.1	63.2	49.1	44.3	44.3	27.4*
性別							
男	75.6	59.8	56.1	51.9	46.3	52.4*	32.1*
女	81.3	66.7	66.7	48.0	41.3	28.0*	10.7*
学部・学科							
福祉	81.3	65.6	65.6	46.0	34.4	31.3*	9.5*
その他	76.3	61.3	58.1	52.7	50.5	47.3*	30.1*
学年							
1, 2年	78.2	59.0	57.7	53.2	44.9	37.2	18.2
3, 4年	78.5	67.1	64.6	46.8	43.0	44.3	25.3
学習経験							
ある	80.0	56.7	60.0	47.8	42.2	37.8	8.9*
ない	76.1	71.6	62.7	53.0	46.3	44.8	39.4*
同居経験							
ある	79.1	67.2	61.2	44.8	44.8	43.3	22.4
ない	77.8	60.0	61.1	53.9	43.3	38.9	21.3
介護経験							
ある	79.5	59.1	61.4	54.5	36.4	31.8	20.5
ない	77.9	64.6	61.1	48.2	46.9	44.2	22.3
政治経済関心							
関心がある	78.8	63.5	64.4	47.6	39.4	41.3	23.3
関心がない	77.4	62.3	54.7	54.7	52.8	39.6	18.9
新聞購読							
読む	78.0	61.0	69.5	49.2	44.1	45.8	13.6
読まない	78.6	64.3	56.1	50.5	43.9	37.8	26.8
ニュース							
見る	76.8	60.9	59.4	48.9	41.3	39.1	20.4
見ない	89.5	78.9	73.7	57.9	63.2	52.6	31.6
高齢社会への関心							
関心がある	79.3	62.8	64.5	53.3	45.5	37.2	18.3
関心がない	75.0	63.9	50.0	38.9	38.9	52.8	33.3
介護保険制度知識							
知っている	84.0	52.0	60.0	38.0	40.0	36.0	6.0*
知らない	76.4	68.9	62.3	55.2	46.2	43.4	29.5*
福祉と経済的負担							
福祉充実の政策重視	81.6*	67.6*	66.2*	48.9	39.0*	39.0	17.8*
経済的負担軽減の施策重視	57.1*	33.3*	28.6*	57.1	76.2*	52.4	47.6*

注 1) 意識は方法について賛成と回答した者の割合である。

2) *はFisher's exact testで有意差があることを示す。

生に比べ、福祉充実の政策重視の学生の方が有意に多くなっていた（結果はそれぞれ、 $p = 0.003$, $p = 0.001$ ）。また、「今までと同様、介護保険料を増額」に関しては、賛成・反対の意見について、有意な人数の偏りがみられた要因はなかった。「利用料の自己負担割合の引き上げ」に賛成した割合は、「直接税の増税」「40歳未満からも保険料徴収」「間接税の増税」の場合とは逆に、福祉充実の政策重視の学生に比べ、経済的負担軽減の施策重視の学生の方が有意に多くなっていた（ $p = 0.002$ ）。「1人当たりのサービス量の制限」に賛成した割合は、性差（男＞女、 $p = 0.002$ ）と学部の違い（その他＞

福祉系、 $p = 0.049$ ）によって有意に異なっていた。「要介護度が軽度の人をサービス対象から外す」に関しては、年齢（成人＞未成年、 $p = 0.014$ ）、性別（男＞女、 $p = 0.002$ ）、学部（その他＞福祉系、 $p = 0.003$ ）、介護や介護保険制度についての学習経験の有無（ない＞ある、 $p < 0.001$ ）、介護保険制度についての知識の有無（知らない＞知っている、 $p = 0.001$ ）、重視する政策が福祉充実か経済的負担軽減か（経済的負担軽減＞福祉充実、 $p = 0.003$ ）によって、賛成の割合が有意に異なっていた。

Ⅳ 考 察

(1) 介護費用の財源に対する意識

財源を確保するための方法それぞれについて、実施すべきだと思うかどうかについてたずねた質問で、賛成が最も多かった方法は「直接税の増税」であり、それに「40歳未満からも保険料を徴収」「間接税の増税」が続き、これら3つの回答を合わせると全体の6割を超えていた。ただし「40歳未満からも保険料を徴収」に関しては、回答の内容を見ると、「少しそう思う」と答えた者が多く、「とてもそう思う」「そう思う」と答えた者は少ない。最も実施すべきだと思う方法をたずねた質問では、約1割の回答に留まっていたことを考えると消極的な賛成といっていよいと思われる。

上記の3つの方法に続いて賛成する回答が多かったのは、「今までと同様、介護保険料を増額」「利用料の自己負担割合の引き上げ」「1人当たりのサービス量の制限」であり、最も賛成する回答が少なかったのは、「要介護度が軽度の人をサービス対象から外す」であった。

これらの傾向をまとめると、介護費用の財源について大学生に最も賛同が得られた意見は、公費などの広い世代で負担を分かち合うことのできる方法であり、それと比べ、サービスを利用している人（高齢者）に負担を求める方法は賛成が少なく、最も賛成が得られなかったのは、利用者のサービスを制限する方法であるといえるだろう。

今回の研究では、公費（税金）について、直接税と間接税を区別し調査を行った。この点は、世論調査⁹⁾で行われていない。結果では、直接税と間接税は、財源確保の方法の中でそれぞれ第1位と第2位を占め、公費（税金）を財源として利用することに最も賛同が得られた点では世論調査⁹⁾の結果と変わらなかった。しかし、直接税と間接税の賛成の差は、6件法でたずねた場合で約15%、最も実施すべき方法をたずねた場合で約13%であり、政府はこうした違いに注目すべきであると思われる。ちなみに世論調

査⁹⁾の第2位は、今までどおり介護保険料を増額する方法で、賛成した割合は全体の対象者の3分の1を占めており、今回の結果と大きく異なっていた。また、世論調査⁹⁾で続いて賛同が得られていた意見は40歳未満の若年層からも保険料を徴収する方法であり、約30%を占めていた。こうした違いは、成人全体を対象とした世論調査⁹⁾に対し、若者の考えが反映されたものと考えられる。

また、今回の調査では、財源確保の方法ごとに長所と短所を明記し一定の判断の材料を与えたこと、さらに回答時間も十分配慮した点が結果に影響していると思われる。多くの大学生にとって、介護、さらにその財源の問題は身近な話とはいえず、知識があったとしても表面的、間接的であることも少なくない。今回の結果には学生によってより熟慮された考えが反映されているものと思われる。政府は、2014年4月の消費増税を決定し、2015年10月のさらなる消費増税を2014年12月に決定するとしているが、こうした若者の意見を十分配慮しつつ、また、彼らの理解も求めつつ実施に踏み切るべきであろう。

(2) 介護費用の財源に対する意識に関連する要因

上述したとおり、大学生では介護の財源確保の手段として、公費などの広い世代で負担を分かち合うことのできる方法に賛成意見が最も集まり、それと比べ、サービスを利用している人自身に負担を求める方法は賛成が少なく、利用者のサービスを制限する方法が最も賛成が得られなかった。関連要因の分析結果をみると、こうした意見には、対象者が政策面で経済的負担軽減を優先するか、福祉の充実を優先するかが大きく影響していたようであった。福祉充実の政策を優先する大学生は、公費などの広い世代で負担を分かち合うことのできる方法により賛成する傾向があり、逆に、経済的負担の軽減の政策を優先する大学生は利用者のサービスを制限する方法により賛成する傾向がみられた。

また、女子学生、福祉系の学部の学生、介護

や介護保険制度についての学習経験があると答えた者、介護保険制度についての知識があると答えたものは、それぞれ対立するカテゴリーの対象者に比べて利用者のサービスを制限する方法に賛成する割合が少なくなっていた。

このうち、福祉系の学部や介護や介護保険制度についての学習経験や知識があるものが介護サービス利用者に負担を求めたり、サービスそのものの制限をすることに抵抗を感じたりすることは容易に予想できる。しかし、女子学生がそうした政策に抵抗を感じるのはどういった理由によるものだろうか。これまで、女性は男性に比べ、障害のある人々に対する援助要請に応じる傾向があること¹⁴⁾、養育的で世話的な援助をすべきという性役割を持つ女子は困難を抱える子どもへの援助、ボランティア、教育支援を好むと考えられている¹⁵⁾¹⁶⁾。そのため、女性ないし性役割が顕著な女性では支援傾向が強いと考えられ、介護の対象に対しても支援を制限したり、支援対象から外したりといった選択には抵抗を感じているのではないかと思われた。

(3) 結語と今後の課題

今回の結果から、大学生では、介護の財源確保の手段として、公費などの広い世代で負担を分かち合うことのできる方法に賛成意見が最も集まり、それと比べると、サービスを利用している人自身に負担を求める方法は賛成が少なく、最も賛成が得られない方法は利用者のサービスを制限することであることが明らかにされた。

今回、2014年4月の消費増税が決定され、2015年10月のさらなる消費増税について検討が進められているという事情から緊急に報告を行ったが、十分なサンプリングに至ったとはいえない。また、回答に関連すると思われる要因がそれぞれどのように関係しているのかといった分析も必要だと思われる。そのため、今後、政府のさらなる改革も視野に入れた、継続的な調査が必要と思われる。

本研究は、筆頭著者が筑波大学障害科学類に

提出した卒業研究（平成24年度）を再分析・加筆・修正したものである。

文 献

- 1) 厚生労働省. 平成23年版厚生労働白書. 第2部第6章第2節 2011; 311-8.
- 2) 社会保障審議会介護保険部会. 介護保険制度の見直しに関する意見 (<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000xkzs-att/2r9852000000xl19.pdf>) 2013.5.1.
- 3) 金子能宏. 少子高齢化社会の社会保障財政. ジュリスト 2005; 1282: 14-23.
- 4) 少子化対策特別部会保育第一専門委員会. 第1回社会保障審議会参考資料4持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」 (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/08/dl/s0805-12f.pdf>) 2013.5.1.
- 5) 森信茂樹. 消費税の逆進性対策を考える. 会計検査研究 2009; 40: 11-26.
- 6) 朝日新聞デジタル. 消費増税を正式発表 (<http://www.asahi.com/politics/update/1001/TKY201310010242.html>) 2013.10.29.
- 7) 介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議: 介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する中間報告 (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/05/s0521-12.html>) 2013.5.1.
- 8) 八田和子. 社会保障制度改革における利用者負担をめぐる諸問題. 福祉健康科学研究 2007; 2: 1-9.
- 9) 内閣府大臣官房政府広報室. 介護保険制度に関する世論調査 (平成22年9月調査) (<http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-kaigohoken/index.html>) 2013.5.1.
- 10) 毎日新聞. 消費増税: 10%引き上げは来年末までに判断 麻生財務相 (<http://mainichi.jp/select/news/20131008k0000e020192000c.html>) 2013.10.29.
- 11) 社会保障審議会介護保険部会. 社会保障・税一体改革における介護分野の制度見直しに関するこれまでの議論の整理 (<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001wnbh-att/2r9852000001wnf1.pdf>) 2013.5.1.
- 12) 社会保障審議会介護保険部会. 第35回社会保障審議会介護保険部会資料介護保険部会での議論の整理 (<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000vcgo-att/2r9852000000vccka.pdf>) 2013.5.1.
- 13) 財務省. 社会保障・税一体改革の概要資料1-1 (http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia230725/01_1.pdf) 2013.5.1.
- 14) 相羽大輔, 河内清彦. 弱視学生の援助要請に対する健常学生の援助遂行可能性に及ぼす個人要因の効果について. 障害科学研究 2011; 35: 1-11.
- 15) 東清和. ジェンダー心理学の研究動向: メタ分析を中心として. 教育心理学年報 1997; 36: 156-64.
- 16) 高木修. 人を助ける心: 援助行動の社会心理学. 東京: サイエンス社, 1998; 120-2.